

[30] ボリビア

1. ボリビアの概要と開発課題

(1) 概要

ボリビアは錫や天然ガス等の天然資源に恵まれながら、同国の歴史を通じて富の不平等な分配が続いた結果、南米の最貧国となっている。多民族・複合文化の国であることに加え、高山地域、渓谷地域及び熱帯低地からなる複雑な地形及び内陸国であることが国の発展において大きな阻害要因となっている。

2006年1月、1982年の民政移管後、選挙において初めて国民の過半数を超える支持を獲得して当選したボリビア初の先住民出身のエボ・モラレス大統領の社会主義運動党政権が発足した。同政権は、炭化水素資源の国有化、貧困農民への土地再配分政策のほか、公務員の給与引き下げ、汚職追放への強い姿勢等、貧富の差の是正、先住民の権利拡大を掲げ、天然資源収益のボリビア国民への還元を主張し、憲法改正を提唱した。自治要求派4県（サンタクルス、ベニ、パンド及びタリハ）との政治的対立がありながらも、2009年1月の新憲法に係る国民投票の結果、先住民の権利拡大、地方分権推進、農地改革・土地所有制限、天然資源の国家による所有等を定めた新憲法が61%の支持を得て承認され、2月に発布された。また、新憲法に基づく、大統領選挙・総選挙が2009年12月に実施され、過去最高の95%の投票率のもと、モラレス大統領が64%の支持を獲得し、再選された。新憲法に基づく法律等の改定が現在進められている。

ボリビア経済は、農業、鉱業産品、天然ガス等の一次産品が総輸出の約80%を占め、国際価格の影響を受けやすい構造である。マクロ経済指標は、世界的な炭化水素資源、鉱産物等一次産品の価格高騰が主な要因となり、良好な状況を示している。GDP成長率は2007年4.6%、2008年6.1%であり、国際金融危機の影響を受け2009年には3.4%に下落したが、2010年は4.2%に回復し、2011年は4.5%になると予測されている（IMF）。2010年の輸出額は国際金融危機の影響を受けた前年比29.6%増の69億5,440万USドル（ボリビア国家統計局）、外貨準備高は前年比13.4%増の97億3,000万USドル（ボリビア中央銀行）であった。また、ドナーによる債権放棄が相次いで実施され、対外債務は他の中南米諸国に比べ少ない水準で推移しており、2010年の対外債務残高は前年比10%増の30億5,910万USドルである。

なお、ボリビアのウユニ塩湖には全世界埋蔵量の50%を占めるリチウムが存在すると言われており、電気自動車用電池等の需要増大に伴い、その開発動向に注目が集まっている。

また、ボリビアには推計約1万4千人の日系人が存在する。日本人移民の歴史は110年以上にわたり、その存在は日本・ボリビア両国関係の重要な基礎となっている。

(2) 「国家開発計画（2006～2011年）」

モラレス政権による国家開発計画は、次に示す4つの柱に基づき、ボリビア国民の「よい生き方（vivir bien）」を目指している。

- (イ) 人として尊厳のある生活の回復（Bolivia Digna）
- (ロ) 生産力向上（Bolivia Productiva）
- (ハ) （国際関係における）主権の回復（Bolivia Soberana）
- (ニ) 民主主義（Bolivia Democrática）

現在、ボリビア政府は「国家開発計画（2006～2011年）」を具体化するものとして「経済・社会開発計画」（仮称）を策定中である。

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	9.9	6.7
出生時の平均余命	(年)	66	59
G N I	総 額 (百万ドル)	16,666.18	4,626.48
	一人あたり (ドル)	1,630	740
経済成長率	(%)	3.4	4.6
経常収支	(百万ドル)	813.50	-198.90
失 業 率	(%)	-	19.0
対外債務残高	(百万ドル)	5,745.34	4,274.97
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	5,432.98	976.70
	輸 入 (百万ドル)	5,158.83	1,086.20
	貿 易 収 支 (百万ドル)	274.15	-109.50
政府予算規模 (歳入)	(百万ボリビアーノス)	-	-
財政収支	(百万ボリビアーノス)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.5	8.3
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	16.2	-
債務残高	(対輸出比, %)	34.3	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.1	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.6	2.7
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	725.83	545.44
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1,099	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2001年6月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画 (2006～2011年)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	25,479.72	2,868.63
	対日輸入 (百万円)	9,471.08	6,331.61
	対日収支 (百万円)	16,008.64	-3,462.98
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		3	5
ボリビアに在留する日本人数 (人)		2,808	2,593
日本に在留するボリビア人数 (人)		5,720	496

ボリビア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	23.2(1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	9.7
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	93.0
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	96.1(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	41.7(2010年)	83.5
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	51(2009年)	122
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	180(2008年)	510
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	0.2(2009年)	0.1
	結核患者数 (10万人あたり)	140(2009年)	251
	マラリア患者数 (10万人あたり)	378(2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	86(2008年)	70
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	25(2008年)	19
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	14.4(2009年)	38.7
人間開発指数 (HDI)		0.663(2011年)	0.560

2. ボリビアに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

ボリビアに対する経済協力は、1960年の研修員受入から始まり、1961年からは専門家の派遣を開始した。1977年に青年海外協力隊員派遣協定、1978年には日本・ボリビア技術協力協定が締結され、青年海外協力隊の派遣等が開始された。現在、有償資金協力は2004年及び2006年に行った債権放棄により一時停止しているが、無償資金協力、技術協力を行っており、日本・ボリビア両国間の良好な友好関係促進に貢献している。

(2) 意義

(イ) 中南米地域の安定と発展に貢献

中南米には、ボリビアと類似の政治的、経済的、社会的課題を抱える国が多い。ボリビアは、天然資源に恵まれながら、富の不平等な分配が歴史を通じて続いている南米の最貧国である。また、国民の35%以上が貧困層に属しており、国内の所得格差は南米域内で最も大きい。我が国は、安定と開発を目指すボリビアの自助努力を引き続き支援することで、その脆弱な経済基盤と政治的、社会的不安定性の克服、貧困削減に貢献していく。これは、中南米地域全体の民主主義の進展と安定的発展にとっても重要である。

(ロ) 鉱物資源の安定的確保

ボリビアは、天然ガス、亜鉛、鉛、銀、錫等に加え、リチウム、タングステン等の希少金属を含む天然資源が未開発の状態で豊富に存在している。資源に乏しい我が国にとって、ボリビアにおける適切な鉱業開発を支援することは、資源外交上の有力なパートナー関係を構築する上で重要である。

(ハ) 国際場裡での協力

ボリビアと我が国は、110年余りの移住の歴史と、1万4千人の日系人の存在を背景に、伝統的に友好な二国間関係を築いている。また、モラレス政権は、我が国の環境、軍縮及び人間の安全保障政策に強い共感を抱いており、国連等、国際場裡における我が国支持を行うなど、我が国にとり重要な国の一つである。

(3) 基本方針

ボリビアにおいては、「貧困削減のための社会開発支援」及び「持続的経済成長のための支援」を我が国援助の柱とする。

(イ) 貧困削減のための社会開発支援

教育、保健、安全な水の供給などの基本的社会サービスへのアクセスを改善し、個人、コミュニティレベ

ルでの能力強化、生存に必要な基本的インフラ整備を含む環境の整備等、最も脆弱な層が直接受益する支援を実施する。貧困削減を含むボリビアの MDGs 達成を支援する。

(ロ) 持続的経済成長のための支援

これまで我が国は、技術開発機関の支援や技術者の育成に主眼をおいた協力を長期にわたり実施してきた。特に近年は農村部における貧困層を対象とし、農業の生産力強化やインフラ整備、研修による人材育成を組み合わせた農村開発を主流としている。今後は農業分野のみならず雇用創出効果の大きい中小企業への支援、鉱山開発等に伴う民間投資の円滑化に資するインフラ（交通網、電力等）の整備・拡充、及び人的資源開発を支援し、国内経済の拡大、安定した経済成長の達成・促進を図る。

(4) 重点分野

(イ) 社会開発：「貧困削減のための社会開発支援」を統一目標として、以下の協力を実施する

(a) 教育、(b) 保健・医療、(c) 水と衛生、(d) 地方開発（地方道路、地方電化、灌漑等）

(ロ) 生産力向上：「持続的経済成長のための支援」を統一目標として、以下の協力を実施する。

(a) 生産・経営技術向上、(b) 持続可能な鉱業、(c) 経済インフラ整備

(ハ) ガバナンス強化：各プロジェクトを通じたカウンターパート行政機関の能力向上や、我が国の地方分権に係る経験の共有等を通じ、ガバナンス強化を図る。

(5) 2010 年度実施分の特徴

無償資金協力については、貧困農民支援及び森林保全計画に対して供与を決定した。草の根・人間の安全保障無償資金協力については、教育、保健・医療分野を中心に協力を行っている。技術協力については、対ボリビア援助の重点分野を踏まえ、社会開発から生産力向上まで幅広く研修事業、専門家派遣事業、協力隊派遣事業等を行ったほか、技術協力プロジェクトとして保健・医療、障害者支援、水と衛生、農村開発、経済インフラ整備分野等に関するプロジェクトを実施している。

(6) その他留意点・備考点

(イ) ボリビアは、所得格差が中南米域内で最も大きい国である。一人当たりの GDP は 1,844 ドル（2010 年中央銀行データを基に試算）程度で推移しているが、農村地域では貧困率が極めて高いことから貧困地域への重点的な支援が重要である。

(ロ) プロジェクトの実施過程において、関係機関の実施能力向上（ガバナンス強化）に配慮した支援を行う。

(ハ) ボリビアは、複雑な地形であるが故に気候変動の影響を受けやすく、近年、洪水、渇水、旱魃などの被害が多く、水・基礎衛生分野を含め、環境・気候変動を考慮した支援が必要である。

(ニ) 現在ボリビア政府が策定中である経済・社会開発計画が完成した後は同計画に留意した支援を行う。

3. ボリビアにおける援助協調の現状と我が国の関与

ボリビアでは、2006 年末にドナー主導により、ドナー間の情報共有推進を目的として、ドナー作業グループ（通称「GRUS」）が形成された。GRUS は毎月開催され、ドナー国間の情報共有が行われるほか、ドナーが抱える問題をボリビア政府に発信する場として機能している。また、重要事項に係るサブ・グループやセクター・テーブルが形成されており、ドナー間の情報共有の場として機能している。我が国は、教育、保健・医療、水と基礎衛生、環境、農牧業等のセクター・テーブルに参加している。我が国としては、援助協調の動向について注視しつつ、他ドナーとの情報共有を行いながら、ドナー・グループにおいて対ボリビア支援について積極的に検討すると共に、ボリビアにおける援助の調和化や合理化に協力していく。

ボリビア

表－４ 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	－	31.85	17.93 (17.32)
2007年	－	18.88	16.27 (15.49)
2008年	－	17.55	15.56 (15.27)
2009年	－	12.24	17.76 (16.95)
2010年	－	37.06	13.69
累 計	470.26	900.34	660.62

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－５ 我が国の対ボリビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	-0.57	85.69	15.30	100.42
2007年	-1.04	22.74	15.24	36.93
2008年	-1.98	22.65	14.81	35.48
2009年	-0.69	16.33 (4.82)	16.14	31.78
2010年	-0.42	35.94	18.68	54.20
累 計	-160.82	1,299.11 (4.82)	533.70	1,671.95

出典) OECD/DAC

注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ボリビア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－６ 諸外国の対ボリビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	米国 139.61	スペイン 66.68	ドイツ 51.43	オランダ 46.68	日本 40.58	40.58	441.62
2006年	米国 193.09	日本 100.42	スペイン 51.60	ドイツ 47.04	フランス 39.78	100.42	574.20
2007年	米国 122.39	スペイン 74.63	オランダ 48.26	ドイツ 39.79	日本 36.93	36.93	361.39
2008年	米国 123.82	スペイン 93.00	ドイツ 52.70	オランダ 41.43	デンマーク 36.22	35.48	500.55
2009年	米国 101.55	スペイン 97.60	ドイツ 45.67	オランダ 45.56	デンマーク 34.32	31.78	484.98

出典) OECD/DAC

表－７ 国際機関の対ボリビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	IDB 100.47	IDA 62.87	EU Institutions 39.38	Nordic Dev.Fund 8.55	WFP 3.24	-13.26	201.25
2006年	IMF 132.07	EU Institutions 52.01	IDB 42.44	IDA 29.84	GFATM 5.77	13.46	275.59
2007年	EU Institutions 43.86	IDB 36.21	IDA 14.88	WFP 4.62	Arab Agencies 3.81	10.71	114.09
2008年	EU Institutions 43.79	IDB 39.16	IDA 24.32	GFATM 5.00	WFP 4.16	10.47	126.90
2009年	IDB 99.78	EU Institutions 77.83	IDA 32.27	GEF 13.77	GFATM 4.83	12.12	240.60

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表ー8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 度までの 累計	470.26億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)	782.76億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)	581.88億円 研修員受入 4,815人 専門家派遣 1,003人 調査団派遣 2,296人 機材供与 8,082.88百万円 協力隊派遣 684人 その他ボランティア 98人
2006年	な し	31.85億円 日本・ボリビア友好橋改修計画 (国債2/2) (2.00) コチャバンバ県灌漑施設改修計画 (国債1/2) (3.10) 医薬品供給センター整備計画 (7.61) 地方道路拡充機材整備計画 (9.00) ノン・プロジェクト無償 (8.00) 緊急無償 (ボリビアにおける集中豪雨に対する支援) (0.22) 草の根・人間の安全保障無償 (26件) (1.92)	17.93億円 (17.32億円) 研修員受入 251人 (240人) 専門家派遣 27人 (22人) 調査団派遣 79人 (79人) 機材供与 121.50百万円 (121.50百万円) (協力隊派遣) (45人) (その他ボランティア) (3人)
2007年	な し	18.88億円 コチャバンバ県灌漑施設改修計画 (2/2) (3.74) ボトシ市及びスクレ市教育施設建設計画 (9.69) 貧困農民支援 (3.00) 草の根文化無償 (1件) (0.03) 草の根・人間の安全保障無償 (30件) (2.42)	16.27億円 (15.49億円) 研修員受入 130人 (129人) 専門家派遣 22人 (22人) 調査団派遣 93人 (74人) 機材供与 96.62百万円 (96.62百万円) 留学生受入 33人 (協力隊派遣) (24人) (その他ボランティア) (6人)
2008年	な し	17.55億円 コチャバンバ市南東部上水道施設改善計画 (詳細設計) (0.38) ノン・プロジェクト無償 (6.00) ボトシ市リオ・サンファン系上水道施設整備計画 (詳細設計) (0.38) 国立マン・セスベ音楽アカデミー校舎建設計画 (3.99) 食糧援助 (WFP経由) (1件) (4.50) 草の根・人間の安全保障無償 (29件) (2.30)	15.56億円 (15.27億円) 研修員受入 104人 (94人) 専門家派遣 20人 (18人) 調査団派遣 25人 (25人) 機材供与 155.32百万円 (155.32百万円) 留学生受入 30人 (協力隊派遣) (30人) (その他ボランティア) (15人)
2009年	な し	12.24億円 コチャバンバ市南東部上水道施設改善計画 (3.47) ボトシ市リオ・サンファン系上水道施設整備計画 (1.93) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (4.40) 草の根文化無償 (1件) (0.07) 草の根・人間の安全保障無償(29件) (2.37)	17.76億円 (16.95億円) 研修員受入 109人 (107人) 専門家派遣 47人 (45人) 調査団派遣 36人 (34人) 機材供与 190.06百万円 (190.06百万円) 留学生受入 2人 (協力隊派遣) (35人) (その他ボランティア) (10人)
2010年	な し	37.06億円 コチャバンバ市南東部上水道施設改善計画(国債2/2) (8.68) ボトシ市リオ・サンファン系上水道施設整備計画(国債2/3) (10.97) 森林保全計画 (12.00) 貧困農民支援(1件) (3.20) 草の根・人間の安全保障無償(28件) (2.21)	13.69億円 研修員受入 98人 専門家派遣 55人 調査団派遣 15人 機材供与 72.65百万円 協力隊派遣 19人 その他ボランティア 7人
2010年 度までの 累計	470.26億円	900.34億円	660.62億円 研修員受入 5,483人 専門家派遣 1,165人 調査団派遣 2,523人 機材供与 8,719.02百万円 協力隊派遣 837人 その他ボランティア 139人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ペー

ボリビア

スによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
5. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
サンタクルス県地域保健ネットワーク強化プロジェクト	01.11～06.10
鉱山環境研究センター・プロジェクト	02. 7～09. 6
学校教育の質向上プロジェクト	03. 7～10. 7
市町村政府中堅実務者能力強化プロジェクト	03. 7～06. 3
コーヒー栽培プロジェクト	04. 1～09. 1
小規模畜産農家のための技術普及改善計画	04.12～08.12
消化器疾患及び内視鏡検査に係る国際コースプロジェクト	05. 3～09. 3
農業技術センター／農業総合試験場プロジェクト	05. 4～10. 3
生命の水プロジェクト	05. 6～08. 5
アチャカチ地域開発計画プロジェクト	05. 6～08. 5
広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト	05. 8～10. 7
持続的農村開発のための実施体制整備計画	06. 1～08. 1
ラパス市障害者登録実施プロジェクト	06. 8～07.11
貧困削減モニタリングシステム強化プロジェクト	07. 3～08.11
ボリビア国地域保健システム向上プロジェクト	07. 7～12. 6
地域保健システム向上プロジェクト	07.11～12. 6
権利・多文化・ジェンダーに焦点をあてた村落地域保健ネットワーク強化プロジェクト	07.12～11.11
高地高原中部地域開発計画	08. 1～10.12
生命の水 フェーズ2	08. 6～11.12
全国統一障害者登録プログラム実施促進プロジェクト、フェーズ2 （全国展開）	09. 3～12. 3
ボリビア道路防災及び橋梁維持管理キャパシティ・ディベロップメントプロジェクト	09. 3～12. 3
持続的農村開発のための実施体制整備計画フェーズ2	09. 5～14. 5
北部ラパス小規模農家の生計向上のための付加価値型農業プロジェクト	10. 3～13. 3
特別支援教育教員養成プロジェクト	10. 6～12.11
ラパス県農村部母子保健に焦点をあてた地域保健ネットワーク強化プロジェクト	10. 8～14. 8
ラグナ・コロラダ地熱発電所建設事業推進プロジェクト	11. 2～12. 3

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
主要国道道路災害予防調査	05.10～07. 9
ベニ県及びパンド県における村落地域飲料水供給計画調査	07. 8～09. 2

表－11 2010 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ベニ県北部地域保健医療施設改善計画準備調査	09. 8～10.12
河川護岸対策準備調査	09.10～10. 5
ラグナ・コロラダ地熱開発事業準備調査	09.10～10. 1
ベニ県及びパンド県村落地域飲料水供給計画準備調査	10. 3～11. 3

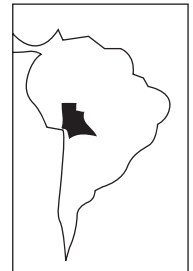
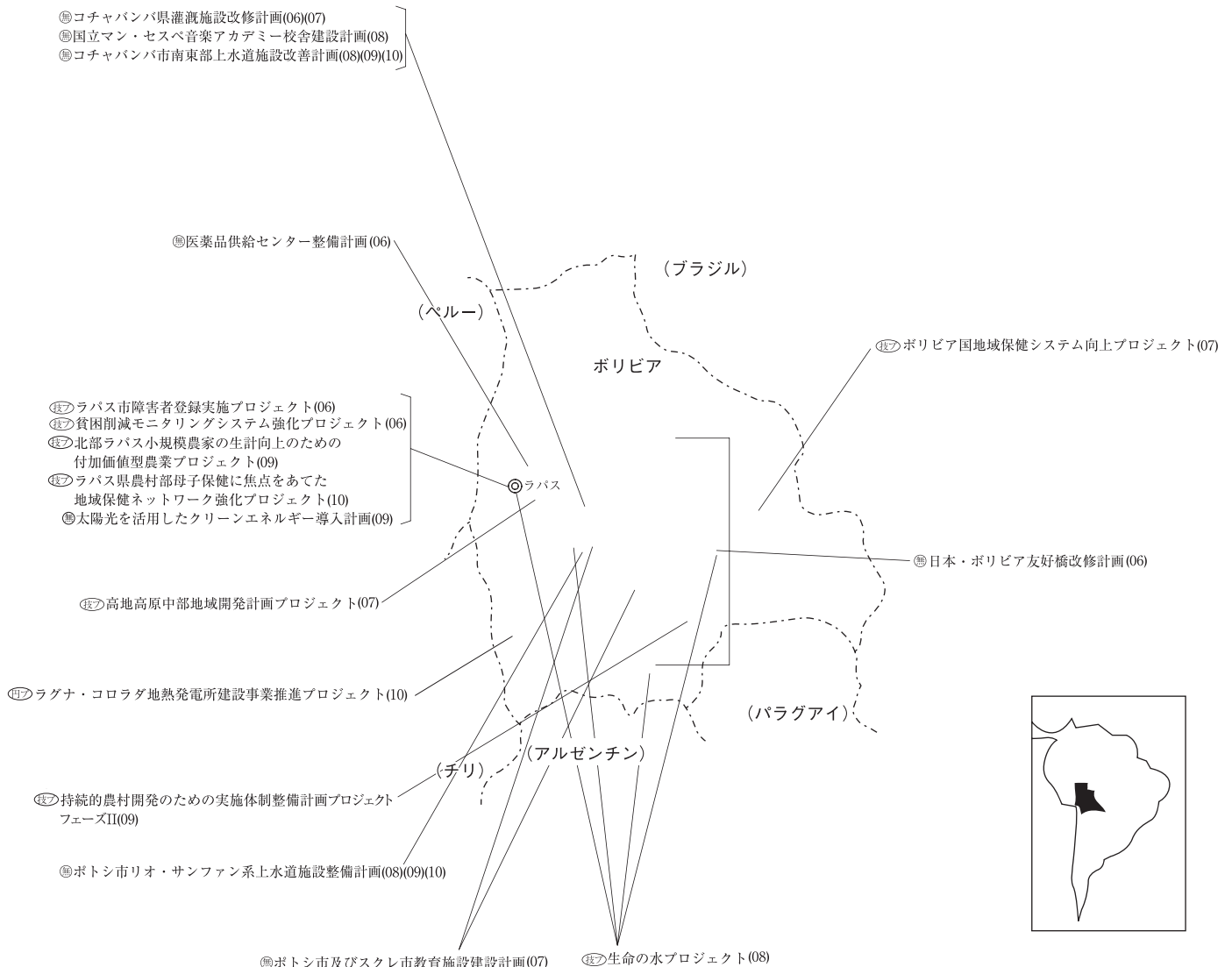
表－12 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サンティアゴ・バリ病院機材整備計画 ホアキン・ヘルマン小学校拡張計画 ボリビア・日本教育施設整備計画 サン・ホセ高齢者施設整備計画 トマベ市学校機材整備計画 カサ・エリザベス及びカサ・ミ・オガル障害者職業訓練センター機材整備計画 ソリダリダ教育施設拡張計画 ヴィリャ・エスペランサ地区下水道整備計画 エドムンド・サラサル教育施設建設計画 サボコ教育施設整備計画 ビニュタ地区小規模灌漑用ため池建設計画 オコルロ地区小規模灌漑施設建設計画 マカヤ地区小規模灌漑施設建設計画 ベルナベ・レデスマ小学校整備計画 シモン・ポリバル教育施設整備計画 カラナビ市水力発電及びコーヒー豆加工工場整備計画 プロフェソル・アルフレド・バカフロール教育施設整備計画 アルト・テンブラデラニ小学校建設計画 風土病診療所整備計画 プリンシペ・デ・パス病院機材整備計画 カルメン・パンバ農村子弟教育技術専門学校寄宿舎整備計画 イクラ市4地区小規模灌漑施設建設計画 ミゲル・スアレ・アラナ小学校改修計画 サント・コラソン地区診療所整備計画 トリニダ市4地区上水設備整備計画 ペニ県井戸掘削機整備計画 養護学校拡張計画 アルカニ・アルタ及びモデスト・オミステ・デ・ミリュニ小学校整備計画

ボリビア

プロジェクト所在図

ボリビア



〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉

⑩ 地方道路拡充機材整備計画(06)

(ラパス県・サンタクルス県・ボトシ県)

⑩ 地域保健システム向上プロジェクト(07)

(サンタクルス県・コチャバンバ県・ラパス県・ベニ県・タリハ県・バンド県)

⑩ 権利・多文化・ジェンダーに焦点をあてた村落地域保健ネットワーク強化プロジェクト(07)

⑩ ボリビア道路防災及び橋梁維持管理キャパシティ・ディベロップメントプロジェクト(08)

⑩ 全国統一障害者登録プログラム実施促進プロジェクト(08)

⑩ 特別支援教育教員養成プロジェクト(10)

〈広域対象プロジェクト〉

⑩ ボリビアにおける集中豪雨に対する緊急無償資金協力(06)

⑩ 貧困農民支援(07)(10)

⑩ 食糧援助(WFP経由)(08)